投資者の皆さまへ　　Monthly Fund Report

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　基 準 日 ： 2022年12月30日

「為替ヘッジあり」の運用状況

信託期間 ： 2017年4月21日 から 2027年4月13日 まで
決算日 ： 毎年4月13日および10月13日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 2716

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2022年12月30日現在

基準価額	11,910 円
純資産総額	103億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-2.2 %
3カ月間	+8.5 %
6カ月間	+5.5 %
1年間	-34.9 %
3年間	+12.8 %
5年間	+36.6 %
年初来	-34.9 %
設定来	+51.3 %

当初設定日（2017年4月21日）～2022年12月30日

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(17/10)	300円
第2期	(18/04)	50円
第3期	(18/10)	0円
第4期	(19/04)	250円
第5期	(19/10)	0円
第6期	(20/04)	0円
第7期	(20/10)	750円
第8期	(21/04)	1,700円
第9期	(21/10)	650円
第10期	(22/04)	0円
第11期	(22/10)	0円
分配金合計額		設定来： 3,700円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　　合計99.4%

運用会社名	ファンド名	比率
BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン	グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジあり）*	99.4%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%

*運用委託先は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーです。
*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「為替ヘッジなし」の運用状況

信託期間　：2017年4月21日　から　2027年4月13日　まで
決算日　　：毎年4月13日および10月13日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：2717

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2022年12月30日現在

基準価額	14,823 円
純資産総額	445億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-5.8 %
3カ月間	+1.2 %
6カ月間	+4.6 %
1年間	-22.6 %
3年間	+40.0 %
5年間	+70.8 %
年初来	-22.6 %
設定来	+96.1 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(17/10)	450円
第2期	(18/04)	0円
第3期	(18/10)	50円
第4期	(19/04)	250円
第5期	(19/10)	0円
第6期	(20/04)	0円
第7期	(20/10)	750円
第8期	(21/04)	1,700円
第9期	(21/10)	1,200円
第10期	(22/04)	0円
第11期	(22/10)	0円
分配金合計額		設定来：4,400円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計99.4%

運用会社名	ファンド名	比率
BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン	グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）*	99.4%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%

*運用委託先は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーです。
*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

≪グローバルIoT関連株マザーファンドの運用状況≫

※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。

※下記のデータは、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	37	97.1%
短期資金等	---	2.9%
合計	37	100.0%

※外国株式は、ADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）を通じて投資した日本企業を含めて計算した値です。

※資産別構成の比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

株式 業種別構成　合計100.0%

業種名	比率
電気部品・設備	15.5%
ヘルスケア機器	11.2%
通信機器	11.0%
半導体	10.2%
アプリケーション・ソフトウェア	7.4%
民生用電子機器	6.9%
電子装置・機器	5.4%
建設関連製品	5.2%
システム・ソフトウェア	4.6%
専門消費者サービス、他	22.6%

株式 国・地域別構成　合計100.0%

国・地域名	比率
米国	82.7%
日本	8.2%
フィンランド	4.6%
イスラエル	2.2%
シンガポール	2.2%

株式 通貨別構成　合計100.0%

通貨名	比率
米ドル	94.0%
ユーロ	6.0%

株式 規模別構成　合計100.0%

時価総額	比率
大型株（500億米ドル以上）	24.5%
中型株（500億米ドル未満200億米ドル以上）	32.6%
小型株（200億米ドル未満）	42.9%

組入上位10銘柄　合計47.0%

銘柄名	業種名	国・地域名	比率
シュナイダーエレクトリック	電気部品・設備	米国	6.0%
アメテック	電気部品・設備	米国	5.8%
トレイン・テクノロジーズ	建設関連製品	米国	5.2%
ノキア	通信機器	フィンランド	4.6%
ADT	専門消費者サービス	米国	4.6%
日立製作所	コングロマリット	日本	4.4%
インテュイティブサージカル	ヘルスケア機器	米国	4.4%
デクスコム	ヘルスケア機器	米国	4.2%
PTC	アプリケーション・ソフトウェア	米国	3.9%
ソニーグループ	民生用電子機器	日本	3.8%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業サブグループによるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてBloombergが定義するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社のコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【市場環境】

12月の先進国株式市場は下落しました（米ドルベース）。上旬に発表された米国雇用統計が総じて強い内容となり、利上げへの警戒感が再び高まったことや、米銀大手CEOの景気に対する慎重な発言などが意識され、株価は軟調に推移しました。中旬には、ECB（欧州中央銀行）が極めてタカ派的な姿勢に転じたことや、米国の小売売上高が市場予想を下回り景気減速が警戒されたことで、株価は下落しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

12月は、保有株式が下落したことから、「為替ヘッジあり」の基準価額は下落しました。「為替ヘッジなし」は、保有株式の下落に加えて、為替市場において米ドルが円に対して下落したことから、下落幅は「為替ヘッジあり」より大きくなりました。

個別銘柄では、業績の下振れ懸念などを背景に、半導体製造装置メーカーのアプライド・マテリアルズや半導体メーカーのエヌビディアなど半導体関連銘柄の下落が目立ちました。

なお、2022年10月に新規上場した自動運転技術を開発するモービルアイについては、長期的な成長期待に注目が集まったことから、株価は上昇しました。

運用のポイント

当ファンドでは、幅広いIoT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える銘柄を組み入れています。なお当月は、新規組み入れや全売却の銘柄はありませんでした。

「為替ヘッジあり」では、保有する実質外貨建資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

【今後の見通し・運用方針】

今後の見通し

FRB（米国連邦準備制度理事会）は根強いインフレ圧力に対して断固とした姿勢で臨んでおり、引き続き金融政策動向が投資家心理に影響を与えるとみています。今後FRBの利上げが終了すると株式市場の動きが安定してくる可能性はありますが、不透明な状況には変わりありません。

足元の経済指標では世界的な景気後退の兆候が示されています。経済活動の減速は、企業の売上と利益率の低下につながると考えています。しかしながら、景気の急激な失速（ハードランディング）シナリオはリスクとして存在するものの、その可能性が高いとは想定していません。米国企業の設備投資や個人消費は底堅さを維持し、雇用が堅調に推移していることは、景気後退懸念を和らげるプラス材料となっています。

IoT関連銘柄については、短期的な景気懸念はあるものの、IoTテーマについての長期的な見通しは堅調であるとの見方に変わりはありません。特に、米国においては高インフレと労働市場のひっ迫した状態が続いていることを考慮すると、IoTアプリケーションは今後も幅広い業界における自動化プロセスにおいて重要な役割を担うとみています。例えば、産業機器セクターでは、IoTを活用したモニタリング、測定、制御などの需要拡大を背景に、スマートファクトリーやサプライチェーンの新規建設やアップグレードに結びついた設備投資の恩恵を受けることが期待されます。需給動向や企業のファンダメンタルズを考慮すると同時に、半導体関連銘柄に加えてソフトウェア関連銘柄などについてはバリュエーション面でも魅力的な銘柄が出現する可能性があるとみており投資機会を探っていきます。

引き続き、経済環境に左右されず収益成長を遂げることができる耐久力を有し、革新的なビジネスモデルを兼ね備えた優れた企業に焦点を当てて銘柄選択を行うことがより重要になると考えます。

運用方針

当ファンドでは、幅広いIoT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待されるIoT関連企業に投資を行うことで、ファンドの成長を目指します。

「為替ヘッジあり」では、保有する実質外貨建資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

組入上位銘柄紹介	
銘柄名（国・地域名／業種名）	銘柄紹介
シュナイダーエレクトリック （米国／電気部品・設備）	自動化、IT化、電化分野におけるグローバルリーダーの一つ。ビル、電力、データセンター、機械等に使用されるインダストリアルIoTテクノロジーを保持。
アメテック （米国／電気部品・設備）	電子計器および電気機械装置メーカー。航空宇宙や電力向けなどのモニタリング機器や、製造工場で活用されるモーションコントロール製品などを提供する。
トレイン・テクノロジーズ （米国／建設関連製品）	家庭用、業務用、産業用の空調機器製品を手掛ける。厳重な温度管理が要求される半導体工場向けの空調機器の他、建物制御ソリューションも提供する。
ノキア （フィンランド／通信機器）	通信機器メーカー。5Gおよびデータネットワークに対する設備投資増加の恩恵を受けると期待される。
ADT （米国／専門消費者サービス）	ホームセキュリティ企業。一般家庭および企業向けにホームセキュリティシステムやスマートホームシステムなどを提供する。他社との提携を通じた新製品開発や新規顧客獲得が期待される。
日立製作所 （日本／コングロマリット）	総合電機メーカー。デジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーは、スマートシティ、エネルギー、デジタルヘルスケアなどを含む幅広い分野での活用が期待される。
インテュイティブサージカル （米国／ヘルスケア機器）	手術支援ロボットメーカー。同ロボットを活用した手術症例数の力強い伸びが期待され、長期的な成長を遂げると見ている。
デクスコム （米国／ヘルスケア機器）	医療機器メーカー。糖尿病患者向け血糖値モニタリング・システムを設計・開発。血糖値を常時測定する埋め込み用の小型機器や、指定された間隔で送信される血糖値を読み取るための小型体外受信機などを開発。
PTC （米国／アプリケーション・ソフトウェア）	各種産業向けソフトウェア企業。コンピューター支援設計（CAD）や製品ライフサイクル管理（PLM）などを手掛け、産業用IoTソフトウェア市場での成長が期待される。
ソニーグループ （日本／民生用電子機器）	IoTの様々な領域をカバーする企業。市場をリードするイメージセンサー製品は、自動車関連やファクトリー・オートメーション、セキュリティなどの広範なIoTテーマでの活用が期待される。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業サブグループによるものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

世界の IoT 関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の IoT 関連企業の株式に投資します。
   ※株式･･･DR（預託証券）を含みます。
   ※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
- IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
- IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業　　等

2. 株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の２つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

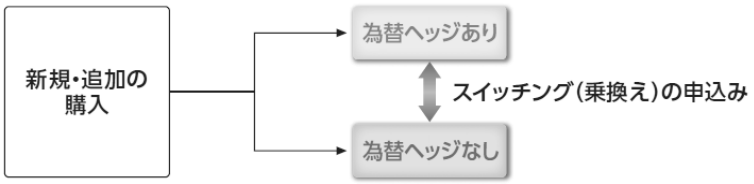
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
  ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
  ※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
  ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング（乗換え）について

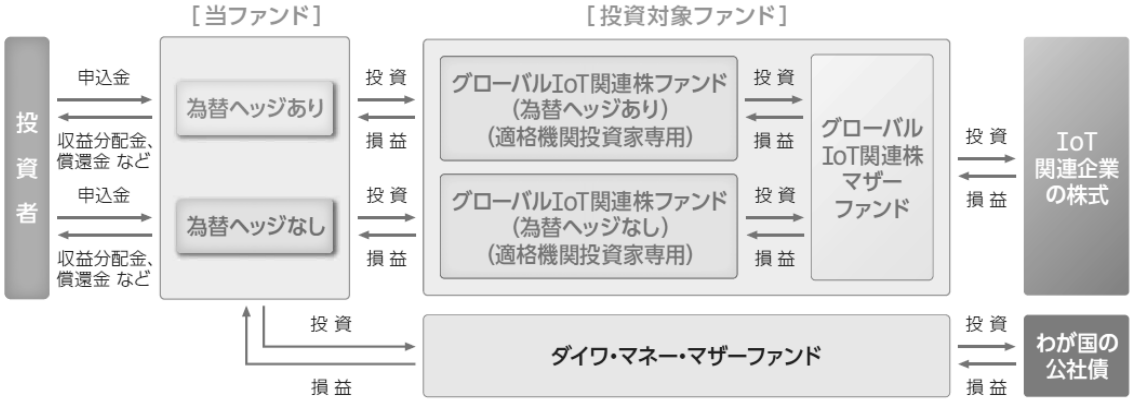
◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

≪ファンドの目的・特色≫

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。



◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし

◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜 3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.232% （税抜 1.12%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.5731% （税抜 0.521%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.8051%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2022年12月30日　現在

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－　（為替ヘッジあり）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

取扱い販売会社

2022年12月30日　現在

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－　（為替ヘッジなし）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。